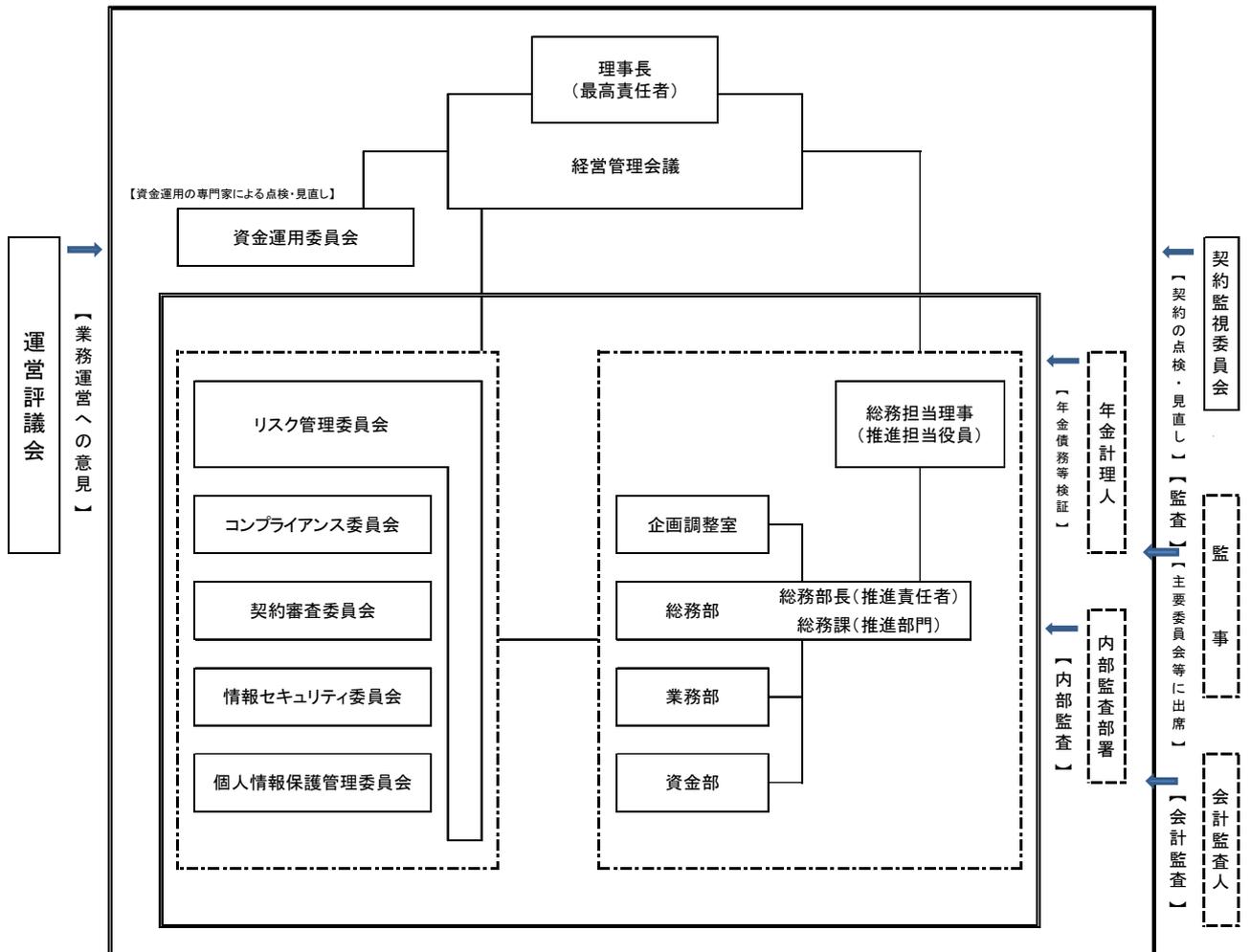


内部統制の推進状況等

内部統制の推進状況

独立行政法人農業者年金基金は、独立行政法人通則法に規定する中期目標及び中期計画に基づき、法令等を遵守しつつ業務運営を行い、独立行政法人農業者年金基金法に規定する基金の使命を有効かつ効果的に果たすため、基金の内部統制に関する仕組み、体制を体系的に整備し、その強化を図ることとしている。

内部統制推進体制図



内部統制の推進状況(令和6年4月以降)

1 経営管理会議 6月20日ほか3回開催

〔理事長が、重要事項について決定するとともに、業務遂行の取組状況を把握して必要に応じて指示を行い、その徹底を図るためのモニタリングを行うことを目的として設置〕

- 主な審議事項：
 - ・資金運用委員会関係（6月20日、21日）
 - ・令和5年度業務実績等報告（案）について（6月20日）
 - ・年金計理人意見書の提出について（6月21日）
 - ・令和6年度第1四半期の運用結果等について（8月8日）

2 資金運用委員会 6月20日開催

〔年金資産の管理・運用に関する重要事項を検討するために設置〕

- 主な審議事項：令和5年度における運用状況等

3 リスク管理委員会 9月13日開催

〔業務運営に関するリスクについて、リスク因子の把握、分類、定義付けを行い、各リスクの管理を計画的、効果的、有効に実施するために設置〕

- 主な審議事項：「リスク管理項目及び対応方針等一覧」及び「リスク管理チェックシート兼リスク管理マニュアル」の調査・審議について等

4 コンプライアンス委員会 9月30日開催

〔役員及び職員の法令遵守及び業務の適正な執行等の徹底を図ることを目的として設置〕

- 主な審議事項：令和6年度コンプライアンス推進計画の取組状況

5 契約審査委員会 4月17日ほか8回開催

〔基金における契約締結事務に関する事項を審査するために設置〕

- 主な審議事項：特定調達契約に関すること、随意契約に関すること、総合評価・企画競争に関すること

6 情報セキュリティ委員会 9月30日開催

〔情報セキュリティポリシー等の審議を行う機能を持つ組織として設置〕

- 主な審議事項：情報セキュリティ関係規程の制定及び改正について等

7 個人情報保護管理委員会 9月30日開催

〔基金の保有個人情報の管理に関する重要事項の審議、決定、連絡・調整等を行うために設置〕

- 主な審議事項：独立行政法人農業者年金基金個人情報保護管理規程の細則の改正について

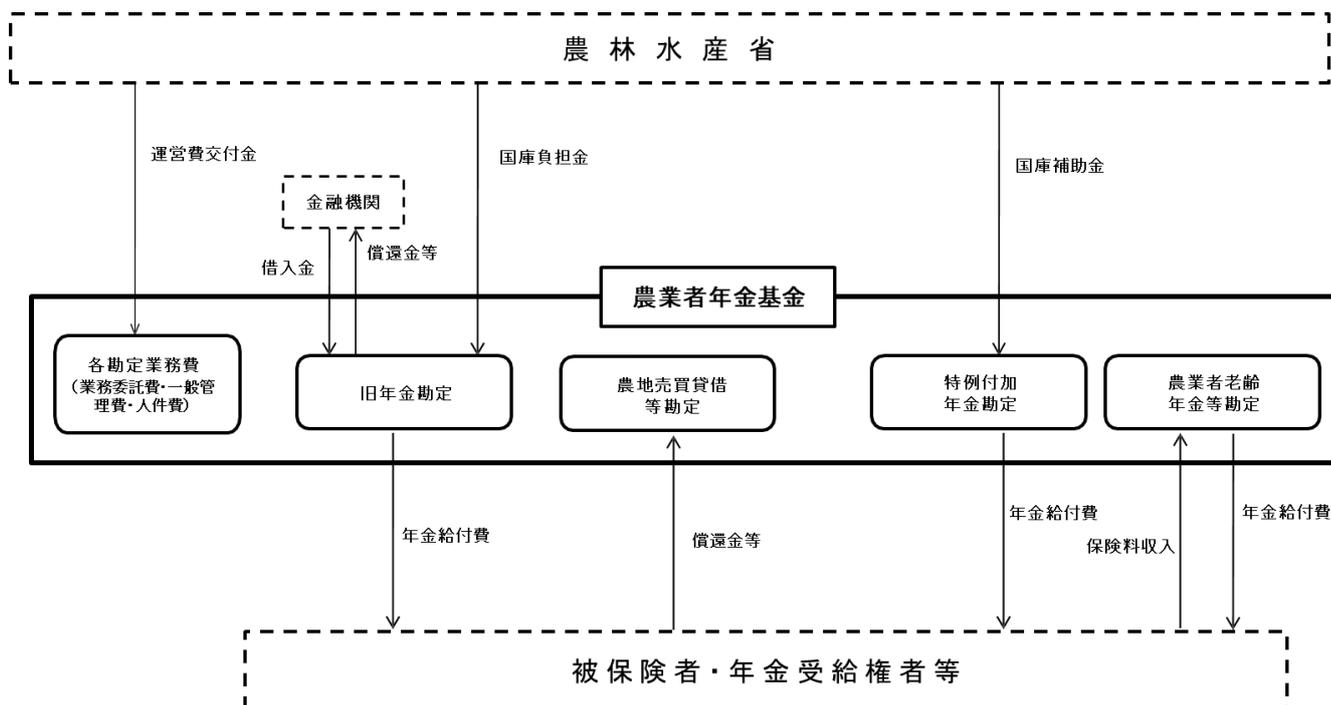
8 業務改革推進委員会 5月13日、8月30日開催

〔中長期的な観点から、利便性の向上や効率化を図るために設置〕

- 主な審議事項：農業者年金業務のデジタル化等の推進、加入推進、会議等の資料のデジタル化、デジタルを活用した業務改革プロジェクトに関すること

農業者年金基金の財務状況

1. 基金の資金の流れのイメージ



2. 令和5年度決算の概要

令和5年度決算については、会計監査人による監査を受けた後、令和6年7月3日付けで農林水産省の承認を受けている。

【決算報告書を基に整理】

- (1) 収入 1,877.9億円 (対前年度 +16.0億円)
- ・ 運営費交付金 47.1億円 (対前年度 + 5.4億円)
 - ・ 国庫補助金 6.6億円 (対前年度 △ 0.3億円)
 - ・ 国庫負担金 753.8億円 (対前年度 △197.7億円)※ 1
 - ・ 借入金 905.0億円 (対前年度 +216.0億円)※ 1
 - ・ 保険料収入 145.6億円 (対前年度 △ 2.6億円)
 - ・ 運用収入 19.5億円 (対前年度 + 2.5億円)
- (2) 支出 1,752.1億円 (対前年度 +16.7億円)
- ・ 新年金給付費 71.0億円 (対前年度 + 4.5億円)
 - ・ 旧年金給付費 594.0億円 (対前年度 △58.4億円)※ 2
 - ・ 借入償還金 1,049.0億円 (対前年度 +76.0億円)※ 3
 - ・ 業務委託費 17.4億円 (対前年度 △ 1.0億円)
 - ・ 一般管理費 10.1億円 (対前年度 △ 5.1億円)
 - ・ 人件費 7.9億円 (対前年度 + 0.5億円)

<収入・支出の主な変動要因等>

- ※1 国の国庫負担金予算の減少により基金の国庫負担金収入が減少し、金融機関からの借入金が増加。
- ※2 旧年金制度の受給権者数の減少により、旧年金給付費が減少。
- ※3 令和5年度償還の基金の金融機関からの借入金が令和4年度に比べ増加し、借入償還金が増加。
- ※4 決算報告書とは別に、損益計算書において金銭信託による運用収益258億円を整理。

3. 令和6年度予算の概要

令和6年度予算については、中期目標の達成に向けて、必要な金額を計上している。

(1) 収入	1,789.8億円	(対前年度	△125.3億円)
・ 運営費交付金	46.6億円	(対前年度	△0.5億円)
・ 国庫補助金	6.9億円	(対前年度	△1.9億円)
・ 国庫負担金	753.8億円	(対前年度	—)
・ 借入金	813.5億円	(対前年度	△120.3億円) ※1
・ 保険料収入	148.9億円	(対前年度	△ 3.1億円)
・ 運用収入	20.0億円	(対前年度	△ 0.5億円)

(2) 支出	1,701.2億円	(対前年度	△112.1億円)
・ 新年金給付費	84.5億円	(対前年度	+ 8.6億円)
・ 旧年金給付費	577.9億円	(対前年度	△60.3億円) ※2
・ 借入償還金	989.0億円	(対前年度	△60.0億円) ※3
・ 業務委託費	18.2億円	(対前年度	+0.02億円)
・ 一般管理費	19.3億円	(対前年度	△ 0.7億円)
・ 人件費	9.1億円	(対前年度	+ 0.2億円)

<収入・支出の主な変動要因>

- ※1 旧年金給付費と借入償還金が減少し、金融機関からの借入金が増加。
- ※2 旧年金制度の受給権者数の減少により、旧年金給付費が減少。
- ※3 令和6年度償還の基金の金融機関からの借入金が増加し、借入償還金が増加。